

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月16日

上場会社名 株式会社バロックジャパンリミテッド 上場取引所 東
 コード番号 3548 URL http://www.baroque-global.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 博之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 玉木 壮 (TEL) 03(5738)5775
 四半期報告書提出予定日 2019年7月16日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績(2019年3月1日~2019年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	16,609	—	1,880	—	1,661	—	976	—
2019年2月期第1四半期	15,083	1.9	606	59.4	298	99.2	92	—

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 1,115百万円(—%) 2019年2月期第1四半期 28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	26.81	26.74
2019年2月期第1四半期	2.57	2.56

(注) 1 2019年2月期より決算日を1月31日から2月末日に変更したことに伴い、当第1四半期(2019年3月1日から2019年5月31日)については比較対象となる前第1四半期(2018年2月1日から2018年4月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載していません。

2 親会社株主に帰属する四半期純利益については、2018年1月期第1四半期は純損失であるため、2019年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第1四半期	38,925	20,092	48.7
2019年2月期	40,715	20,365	47.4

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 18,965百万円 2019年2月期 19,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,945	—	4,669	—	4,725	—	2,895	—	79.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

上記の記載は、2019年4月15日付「2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)の数値から変更していません。2019年2月期は決算期変更により13ヵ月決算となっております。このため、通期の対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	36,622,400株	2019年2月期	36,622,400株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	212,000株	2019年2月期	212,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	36,410,400株	2019年2月期1Q	36,027,426株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前連結会計年度は、決算期の変更により2018年2月1日から2019年2月28日までの13ヶ月間となっております。これにより、当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日)は比較対象となる前第1四半期連結累計期間(2018年2月1日から2018年4月30日)と対象期間が異なるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日)におけるわが国経済は、これまで牽引してきた企業収益、設備投資に一部陰りが見られ、個人消費マインドの悪化が懸念されつつも、堅調な雇用・所得環境を下支えに緩やかな回復基調を維持しております。

一方、世界経済に目を向けると米中貿易摩擦による先行き不安は根強く、米中経済の下振れが世界経済へ波及することが懸念されております。

当社が属するカジュアルウェア専門店業界では3月以降に平均気温の上昇から春物衣料中心に持ち直しの動きが見られ、また5月には大型ゴールデンウィーク期間に個人消費が活性化したものの、総じて実質所得の伸び悩みを懸念する節約志向、商品の選別志向が続くなど、引き続き厳しい消費環境で推移しております。

このような環境下、当社グループの国内事業につきましては、プロパー価格でも購入して頂ける商品作りを念頭に、主軸商品の開発強化及び商品構成の見直し等に取り組んだ結果、当四半期連結累計期間において、「AZUL BY MOUSSY」等のショッピングセンター系アパレルブランドの売上は前年を下回ったものの、当社の創業ブランドである「MOUSSY」、百貨店系アパレルブランドの「ENFÖLD」及び「någonstans」、シューズ専門ブランドである「STACCATO」等が売上を牽引し、国内既存店売上高は前年同期比ほぼ同水準となりました。一方、前連結会計年度に引き続き、全社的なサプライチェーンマネジメント(SCM)推進により仕入原価率の改善及び値引き販売を抑制し、大幅な売上総利益率改善につなげたほか、徹底的な物流コストの見直し及び歩合家賃、販売委託費の削減等による販管費抑制が奏功し、営業利益率2桁超えを達成いたしました。

海外事業につきましては、戦略的パートナーであるBelle社との中国合弁事業において、小売会社(持分法適用会社)の売上は、冬物商品の販売こそ苦戦したものの、春物衣料出足好調により回復基調となり、卸会社(連結子会社)の売上も小売会社による春物衣料の販売強化に向けて増収となりました。また、卸事業が順調に拡大している「MOUSSY」の米国事業では、米国内での卸取引先の開拓に加え、引き続きニューヨークを営業拠点として欧州等世界各地の販路開拓に取り組んでいるほか、日本発で卸売を展開している「ENFÖLD」も世界各地における卸取引先の開拓を進めました。

当連結会計年度末における店舗数につきましては、国内店舗数は355店舗(直営店267店舗、FC店88店舗)、同海外店舗数は4店舗(直営店4店舗)、合計359店舗になりました。また、Belle社との合弁会社が展開する中国小売事業の店舗数は251店舗になりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は166億9百万円、営業利益は18億80百万円、経常利益は16億61百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億76百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて17億89百万円減少して389億25百万円となりました。これは、現金及び預金が26億61百万円減少したこと、商品が10億50百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて15億17百万円減少して188億32百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が7億96百万円減少したこと、未払法人税等が7億15百万円減少したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億72百万円減少して200億92百万円となりました。これは、配当金の支払いに伴う利益剰余金が13億91百万円減少した一方、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により9億76百万円増加したこと、及び非支配株主持分が74百万円増加したこと等によるものです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,504	15,843
売掛金	7,311	7,245
商品	5,438	6,488
貯蔵品	50	50
その他	404	385
流動資産合計	31,710	30,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,275	1,543
土地	350	350
建設仮勘定	17	30
その他（純額）	119	124
有形固定資産合計	1,762	2,049
無形固定資産		
ソフトウェア	513	481
その他	57	60
無形固定資産合計	571	542
投資その他の資産		
投資有価証券	1,631	1,515
敷金及び保証金	3,540	3,527
繰延税金資産	1,356	1,118
その他	125	148
投資その他の資産合計	6,654	6,310
固定資産合計	8,988	8,901
繰延資産		
株式交付費	15	9
繰延資産合計	15	9
資産合計	40,715	38,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,873	4,076
1年内返済予定の長期借入金	2,901	4,817
未払金	1,485	1,343
未払費用	523	619
未払法人税等	1,246	530
預り保証金	5	5
賞与引当金	260	135
資産除去債務	54	53
その他	192	284
流動負債合計	11,541	11,867
固定負債		
長期借入金	7,107	4,970
長期未払金	22	224
退職給付に係る負債	22	16
預り保証金	495	484
資産除去債務	1,038	1,065
繰延税金負債	—	67
その他	120	136
固定負債合計	8,808	6,965
負債合計	20,349	18,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,234	8,234
資本剰余金	8,051	8,051
利益剰余金	3,374	2,958
自己株式	△258	△258
株主資本合計	19,401	18,985
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△87	△19
その他の包括利益累計額合計	△88	△20
非支配株主持分	1,052	1,127
純資産合計	20,365	20,092
負債純資産合計	40,715	38,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	15,083	16,609
売上原価	6,161	6,291
売上総利益	8,922	10,317
販売費及び一般管理費	8,316	8,437
営業利益	606	1,880
営業外収益		
受取利息	0	2
為替差益	—	21
補助金収入	6	7
その他	0	7
営業外収益合計	7	38
営業外費用		
支払手数料	6	4
支払利息	16	12
為替差損	99	—
固定資産除却損	—	10
持分法による投資損失	191	223
その他	1	7
営業外費用合計	315	257
経常利益	298	1,661
税金等調整前四半期純利益	298	1,661
法人税、住民税及び事業税	144	328
法人税等調整額	6	306
法人税等合計	150	634
四半期純利益	148	1,026
非支配株主に帰属する四半期純利益	55	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	92	976

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年2月1日 至2018年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	148	1,026
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△81	47
退職給付に係る調整額	10	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△48	41
その他の包括利益合計	△120	89
四半期包括利益	28	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8	1,044
非支配株主に係る四半期包括利益	36	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は2019年7月16日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策を遂行することを目的とするため。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 1,100,000株を上限とする
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合 3.00%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円を上限とする |
| (4) 取得期間 | 2019年7月17日から2019年10月31日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付け |